

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	体育活動における課題対策推進事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官 長登 健		
会計区分	一般会計		施策名	XII-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第2条、14条、16条、17条、		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	毎年度、学校における体育活動において、重大な事故が報告されており、安全面での更なる配慮や工夫が求められており、また、障害のある児童生徒の学校の体育活動については、一層障害の種類や程度に応じて必要な配慮が求められている。これらの課題に対応する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	体育の授業や運動部活動におけるスポーツ医科学等を活用した事故防止対策や、障害のある児童生徒に対する運動機会の確保など、学校の体育活動の課題に対する取組を推進する。 ○スポーツ事故防止全国会議 《事故防止の検討》 医療関係団体、大学(教員養成)、スポーツ関係団体等と連携し、今後の学校における指導体制について検討。 《全国協議会の開催》スポーツ医科学を活用した事故防止等について、教育委員会関係者が情報共有するため協議会を開催 ○障害のある児童生徒の体育活動促進事業 《事例の分析》障害のある児童生徒の体育の授業等の指導方法について、特に通常の学級における事例を収集・分析 《効果的な指導方法の周知》上記の分析などから、効果的な指導方法について各学校に周知							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					52.1	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	定量化することは困難であるが、適正な目標としては、体育・保健体育の授業の充実等により、児童生徒がスポーツの楽しさや喜びを味わえるようにするとともに、体力の向上を図ることを目指している。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	学校体育の充実を図るため、啓発教材を配布する学校数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	1318.3(円/学校数)		算出根拠	単位当たりコスト:平成25年度要求額(52百万円)/学校数(39,444校)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	4.8百万円					
	職員旅費	-	0.1百万円					
	委員等旅費	-	3.2百万円					
	庁費	-	44.0百万円					
	計	-	52.1百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業については、スポーツ基本法やスポーツ基本計画において、スポーツ事故の防止や障害者に対するスポーツの推進について明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。学校体育の円滑な実施といった目的を達成するためには、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行い、その妥当性や競争性を確保するとともに、費目・使途は、事業を適切に実施するに当たり、必要なものに限定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業は、体育の授業や運動部活動におけるスポーツ医科学等を活用した事故防止対策や、障害のある児童生徒に対する運動機会の確保など、学校の体育活動の課題に対する取組に係る啓発資料を作成・配布するものであり、学校体育の円滑な実施といった目的に対して、効果的な事業である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・スポーツ基本計画において、「国及び地方公共団体は、学校の体育に関する活動を安心して行うことができるよう、スポーツ医・科学を活用したスポーツ事故の防止及びスポーツ障害の予防・早期発見に関する知識の普及啓発や、学校とスポーツドクター等地域の医療機関の専門家等との連携を促進するとともに、安全性の向上や事故防止等についての教員等の研修の充実を図る。」や「国は、障害のある児童生徒の学校の体育に関する活動について、障害の種類や程度に応じて参加できるようにするため、適切かつ効果的な指導の在り方について調査し、先導的な取組を検討・推進する。」としている。</p> <p>本事業は、スポーツ基本計画に記載された国の役割に基づき実施するものであり、国が実施しなければならない事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、定性的な内容ではあるが成果目標が立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>教育振興基本計画について：http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/ スポーツ基本計画について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/ スポーツ立国戦略について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm スポーツ基本法について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kihonhou/index.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
52.1百万円

諸謝金
職員旅費
委員等旅費
庁費

4.8百万円
0.1百万円
3.2百万円
1.9百万円

を含む。

体育の授業や運動部活動におけるスポーツ医科学等
を活用した事故防止対策や、障害のある児童生徒に
対する運動機会の確保など、学校の体育活動の課題
に対する取組を推進する。

【請負・一般競争】

A. 民間企業等
42.1百万円

〔 啓発資料の作成・配布 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.民間企業等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	版下作成費、印刷費、郵送費	42.1			
計		42.1	計		0
B.民間企業等			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)